



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 タカチホ

上場取引所 東

コード番号 8225 URL <http://www.kk-takachiho.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 一臣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺澤 和宏 TEL 026-221-6677

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,600	△0.6	19	△48.4	12	△55.5	7	△43.8
29年3月期第1四半期	2,615	△10.1	37	4.0	28	9.0	12	△6.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 8百万円 (△57.9%) 29年3月期第1四半期 21百万円 (39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.13	—
29年3月期第1四半期	2.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	5,763	1,670	29.0	267.10
29年3月期	5,840	1,674	28.7	267.69

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,670百万円 29年3月期 1,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	3.4	270	8.8	250	15.5	150	11.7	239.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成30年3月期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	7,275,000株	29年3月期	7,275,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,018,908株	29年3月期	1,018,908株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	6,256,092株	29年3月期1Q	6,256,092株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の業績予想及び配当について）

当社は、平成29年6月29日開催の第71期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下となります。

- ・平成30年3月期の連結業績予想（1株当たり当期純利益）：23円98銭
- ・平成30年3月期の配当予想（1株当たり期末配当金）：2円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、一部では企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、米国新政権の政策や欧州諸国の政治リスク、中国をはじめとした新興国経済の不安定な世界経済などの影響を受け、未だに先行き不透明感が強まっております。また、個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、節約志向の継続から個人消費の伸びに力強さを欠き、本格的な安定成長を実感するまでには至っておらず、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは「チーム力を高め、最大の成果を生み出そう」を年度スローガンとし、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,600百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は19百万円（前年同四半期比48.4%減）、経常利益は12百万円（前年同四半期比55.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同四半期比43.8%減）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により地域の特色を生かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりました。この結果、売上高は1,543百万円（前年同四半期比0.3%減）となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の削減により89百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、一部店舗において入込客の減少が見られましたが、本年3月下旬に鎌倉駅ビル内に新店した「鎌倉旬粋」の売上が寄与し、売上高は302百万円（前年同四半期比5.1%増）となり、営業損失は2百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）となりました。

③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を活かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりました。この結果、受注の増加により売上高は49百万円（前年同四半期比11.9%増）となり、営業損失は1百万円（前年同四半期は7百万円の営業損失）となりました。

④温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントを積極的に企画・情報発信・実施すると同時に、接客・サービスのレベルアップ及び各施設においてリピーターの増加に努めてまいりましたが、来場者数並びに客単価が減少したことにより、売上高は381百万円（前年同四半期比4.3%減）となり、営業損失は一部原価の高騰により16百万円（前年同四半期は4百万円の営業利益）となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は26百万円（前年同四半期比2.1%増）となり、営業利益は一般管理費の減少により9百万円（前年同四半期比43.5%増）となりました。

⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、シーズンに合わせたユーザー参加型のイベントの企画・開催によりお客様ニーズの発掘と購買意欲を喚起してまいりました。またユーザーに合わせた各種情報の収集とSNS等による情報発信を積極的に行ってまいりましたが、客数の減少により売上高は163百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減により16百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

⑦その他事業

その他事業は、長野県内におけるギフト店、飲食店、和洋菓子直売店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。売上高は133百万円（前年同四半期比5.2%減）となりましたが、営業利益は粗利率の上昇並びに販売費及び一般管理費の減少により9百万円（前年同四半期比336.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円（0.8%）減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が105百万円、商品及び製品が133百万円それぞれ増加した反面、現金及び預金が275百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円（1.6%）減少いたしました。これは主に有形固定資産が18百万円、投資その他の資産が39百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円（1.3%）減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円(1.4%)増加いたしました。これは主に賞与引当金が41百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円(6.1%)減少いたしました。これは主に社債が100百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円(1.7%)減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円(0.2%)減少いたしました。これは主に、利益剰余金の処分12百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.0%(前連結会計年度末は28.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日開示の平成29年3月期決算発表時と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,741	517,430
受取手形及び売掛金	749,294	855,034
商品及び製品	474,706	608,622
原材料及び貯蔵品	78,574	78,561
その他	84,444	101,318
貸倒引当金	△2,984	△1,832
流動資産合計	2,176,777	2,159,135
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	897,956	883,217
土地	1,123,798	1,123,798
その他(純額)	226,061	222,444
有形固定資産合計	2,247,816	2,229,461
無形固定資産	67,251	66,443
投資その他の資産		
敷金及び保証金	822,528	784,003
その他	541,858	539,838
貸倒引当金	△16,096	△15,341
投資その他の資産合計	1,348,290	1,308,499
固定資産合計	3,663,358	3,604,404
資産合計	5,840,135	5,763,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,929	501,290
短期借入金	1,549,195	1,413,039
未払法人税等	55,260	14,688
賞与引当金	55,540	96,780
返品調整引当金	3,160	4,060
ポイント引当金	12,540	12,760
その他	281,433	399,604
流動負債合計	2,408,059	2,442,223
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	1,149,886	1,148,210
役員退職慰労引当金	69,671	66,189
資産除去債務	376,334	378,236
その他	61,495	57,702
固定負債合計	1,757,387	1,650,338
負債合計	4,165,447	4,092,562

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	171,958	166,448
自己株式	△200,344	△200,344
株主資本合計	1,679,932	1,674,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,244	△3,445
その他の包括利益累計額合計	△5,244	△3,445
純資産合計	1,674,688	1,670,977
負債純資産合計	5,840,135	5,763,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,615,028	2,600,505
売上原価	1,953,472	1,965,153
売上総利益	661,555	635,352
販売費及び一般管理費	623,721	615,833
営業利益	37,834	19,519
営業外収益		
受取利息	1,798	1,501
受取配当金	285	375
仕入割引	915	226
受取事務手数料	512	525
その他	2,094	1,188
営業外収益合計	5,606	3,816
営業外費用		
支払利息	15,168	7,558
借入金繰上返済精算金	—	3,067
その他	228	217
営業外費用合計	15,397	10,843
経常利益	28,043	12,492
特別利益		
固定資産売却益	176	58
特別利益合計	176	58
特別損失		
投資有価証券評価損	13,475	—
特別損失合計	13,475	—
税金等調整前四半期純利益	14,745	12,550
法人税、住民税及び事業税	17,850	16,207
法人税等調整額	△15,709	△10,741
法人税等合計	2,141	5,465
四半期純利益	12,604	7,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,604	7,085

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	12,604	7,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,516	1,799
その他の包括利益合計	8,516	1,799
四半期包括利益	21,120	8,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,120	8,884
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事 業	みやげ 製造事 業	温浴施 設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	1,547,828	287,330	44,280	398,547	26,078	169,563	2,473,627	141,400	2,615,028	—	2,615,028
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	43,874	—	70,695	—	6,030	—	120,600	91,215	211,815	△211,815	—
計	1,591,702	287,330	114,976	398,547	32,108	169,563	2,594,227	232,616	2,826,844	△211,815	2,615,028
セグメント 利益又は 損失(△)	89,312	△4,206	△7,521	4,281	6,911	16,483	105,261	2,290	107,552	△69,717	37,834

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事 業	みやげ 製造事 業	温浴施 設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	1,543,252	302,109	49,553	381,445	26,625	163,536	2,466,523	133,981	2,600,505	—	2,600,505
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,593	—	75,284	—	6,000	—	122,877	97,050	219,927	△219,927	—
計	1,584,846	302,109	124,837	381,445	32,625	163,536	2,589,401	231,031	2,820,433	△219,927	2,600,505
セグメント 利益又は 損失(△)	89,811	△2,170	△1,748	△16,135	9,918	16,663	96,338	9,998	106,337	△86,818	19,519

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。